

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **私立幼稚園補助金(運営費補助金)**

[0156]

部名	教育部	事業開始年度	-年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	-年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内各幼稚園</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>各幼稚園が特色ある幼児教育を展開できるよう支援し、市内幼稚園就園率を向上させる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>【平成20年度】 均等割、教職員数割、園児割により配分。 【平成21年度】 均等割、教職員割、学級割、特別支援割、預かり保育割、未就園保育割により配分。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	17,747	17,896	20,189	20,000
活動指標2						
成果指標1	就園率	%	55.5	57.1	57.5	55
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	17,747	17,896	20,189	20,000
正職員人件費(B)		千円	837	1,672	1,660	1,666
総事業費(A)+ (B)		千円	18,584	19,568	21,849	21,666

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 20,189千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	制度開始時は園児数に対し幼稚園が不足していたが、現在は少子化や市外幼稚園への越境通園等により園児数が減少し、幼稚園の経営が圧迫されている。
--------	--	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

江別市は市立幼稚園を設置しておらず、幼児教育を民間に委ねているため、幼児教育振興のため補助することは妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

本補助金は、幼稚園が受ける各種補助金のうちに占める割合は小さいが、厳しい経営環境の中で補助の意義は大きく、上位施策に対して一定の貢献をしている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

一定の就園率が維持されており、効果があがっているといえる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

環境整備や特色ある教育に資するものとして補助金は効果的であるが、現行の補助金額では成果向上の余地は少ない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

補助金額としては下限であると判断する。